

# 徹底解剖：島津製作所発の新会社「Genzo AI」が切り拓く知財業務自動化SaaSの最前線と次世代イノベーション戦略

Gemini 3.1 pro

## 1. 序論：製造業トップランナーによる知財SaaS市場への歴史的参入と市場背景

2026年3月25日、日本の精密機器および分析計器のグローバル・リーディング・カンパニーである株式会社島津製作所は、知的財産（知財）分野における高度な調査・分析および出願支援に特化した株式会社IPエージェントとの共同出資により、次世代の知財業務自動化プラットフォームを提供する新会社「株式会社Genzo AI」を設立した<sup>1</sup>。本件は、単なる一企業の新規事業立ち上げという枠を超え、日本の製造業が長年蓄積してきた「知的財産マネジメントの暗黙知」をソフトウェア・アズ・ア・サービス（SaaS）という形式でパッケージ化し、広く産業界全体に提供するという画期的な戦略的転換を示している<sup>1</sup>。新会社は設立と同時に製品の販売を開始しており、同年4月から5月にかけては東京、大阪、名古屋の主要三都市において、具体的な機能や活用シーンを紹介する大規模な製品説明会（セミナー）の開催が予定されている<sup>1</sup>。

伝統的に、日本の製造業における知的財産部門は、自社が莫大な研究開発費を投じて生み出した技術の権利化を図り、競合他社からの特許侵害を未然に防ぐことを主目的とする「防衛的コストセンター」として位置づけられてきた。特許出願件数や権利維持のプロセスは、法務的かつ技術的な専門性が極めて高く、一部の熟練した知財部員や外部の弁理士への業務の属人化が常態化していたのが実情である。しかし、Genzo AIの設立は、島津製作所の知財部門そのものが、AIという最新技術を駆使して自らの業務課題を解決するために独自開発した社内システムを外部へ提供（外販）し、新たな収益源を獲得する「プロフィットセンター」へと進化したことを意味している。

本レポートでは、Genzo AIという革新的なプロダクトが誕生するに至った島津製作所の知財戦略の歴史的変遷、Genzo AIの中核をなす生成AIの高度なプロンプト・エンジニアリング技術（特にハルシネーションの抑制機構）、共同出資者である株式会社IPエージェントとの協業がもたらすビジネス上の力学、そして激化する国内の知財AI市場（リーガルテック市場）におけるGenzo AIの競争優位性と、プラットフォームがもたらす未来の知財実務のパラダイムシフトについて、多角的な視点から徹底的に分析する。

## 2. 島津製作所の知財戦略：防衛的権利保護から「発想の源泉」へのパラダイムシフト

Genzo AIというプロダクトが、なぜ純粋なIT企業やソフトウェアベンダーからではなく、ハードウェア製造を祖業とする島津製作所から誕生したのか。その根源的な理由を理解するためには、同社の卓

越した知財戦略の歴史的背景と、組織内部に根付くナレッジマネジメントの文化を紐解く必要がある。島津製作所は、特許庁が主催する令和3年度(2021年度)の表彰において、「知財功労賞(経済産業大臣表彰)」を受賞するなど、国内有数の高度な知財マネジメント能力を有する企業として政府からも高く評価されている<sup>2</sup>。

## 2.1. IPランドスケープを通じたイノベーションの牽引とオープン戦略

同社の知財戦略の最大の特徴は、特許情報を単なる法的権利の保護対象、すなわち「他社の参入を阻むための防壁」として扱うのではなく、研究開発や新規事業創出のための「発想の源泉」および「分析の柱」として積極的に活用している点にある<sup>3</sup>。具体的には、自社および他社の特許情報、市場動向、論文データなどを統合的に分析するIPランドスケープ(Intellectual Property Landscape: IPL)の手法をいち早く導入し、市場の空白地帯や技術の未開拓領域を初期段階から可視化することで、経営戦略と連動した計画的かつ戦略的な特許出願を実践してきた<sup>3</sup>。

この知財を基盤とした事業開発の成功例として、同社が展開するトレーサビリティ事業の事例が極めて象徴的である。島津製作所は、自社の保有する基盤特許(例として欧州特許第2202099号が挙げられる)を核とし、フランスのミシュランをはじめとするグローバル企業と連携してRFIDモジュールを共同開発することで、単なる部品供給にとどまらないタイヤの回収・管理ビジネスという新たなサブスクリプション型ビジネスモデルを構築した<sup>3</sup>。また、自社の生産拠点である島根出張所における生産ラインのデジタル化プロジェクトにおいても、RFID、各種センサー、そして人工知能(AI)を組み合わせた高度なシステムを導入し、生産ラインの標準化と自動化を推し進め、品質向上と環境負荷低減を両立させるという顕著な成果を上げている<sup>3</sup>。これらの事例は、知財部門が「自社の技術をどう守るか」という守りの視点から脱却し、「自社の特許群をテコにして、いかに外部企業とのオープンイノベーション(協業)を創出するか」を事業部門と一体となって主導していることを如実に示している。さらに、島津製作所は特許庁との意見交換プログラム(MIRAI共創プログラム)にも積極的に参画しており、AI導入による発明発掘の加速とオープンイノベーションの推進を重要テーマとして掲げている<sup>3</sup>。

## 2.2. 知財部門におけるナレッジの形式知化と共有エコシステム

優れたソフトウェアは、優れた業務プロセスからしか生まれえない。Genzo AIの基盤となる社内風土として、島津製作所は「パテントレビューポータル」をはじめとする高度な社内情報共有システムを構築し、知財部門内部のみならず、研究開発部門や事業部門といった会社横断的な知識の共有と活性化を長年にわたって促してきた<sup>3</sup>。

特許公報の読解や先行技術との差異の評価には、技術に対する深い理解と法的な解釈能力が求められるため、ベテラン担当者の頭の中のみノウハウが蓄積する「暗黙知(Tacit Knowledge)」化が起きやすい。しかし島津製作所では、このパテントレビューポータルを通じて、他部門を含めた特許レビューの結果や過去の分析データ、評価の論理プロセスを全社で体系的に蓄積・共有するシステムを構築し、継続的な発想支援体制を整えてきた<sup>3</sup>。この「暗黙知の形式知(Explicit Knowledge)への変換」という土壌、すなわち業務プロセスが明確に言語化・構造化されていたという事実があったからこそ、後述する生成AIへの業務フローの移植(プロンプト・エンジニアリングの高度化)が極めてスムーズかつ高精度に進行したと分析できる。

島津製作所の知財戦略の変遷	従来型の知財管理(一般的な製造業)	島津製作所の先進的知財マネジメント(Genzo AIの基盤)
知財情報の位置づけ	法的権利の保護対象、防衛的資産	「発想の源泉」「分析の柱」、戦略的事業資産 <sup>3</sup>
主な活動内容	出願手続き、権利維持、侵害予防調査	IPランドスケープ分析、市場・技術の未開拓領域の特定 <sup>3</sup>
事業部門との関係	開発完了後の事後的な権利化支援	初期段階から知財を計画的に投入する事業共創体制 <sup>3</sup>
社外との連携方針	クローズドな自前主義、技術流出の防止	特許を核とした他社(ミシュラン等)との積極的な共同開発・標準化 <sup>3</sup>
ナレッジ管理	個人のスキルに依存(属人化・暗黙知)	「パテントレビューポータル」による会社横断的な知識共有・形式知化 <sup>3</sup>

### 3. Genzo AIのコア・テクノロジー: 生成AIと知財実務の高度な融合

Genzo AIが提供するSaaSプラットフォームの最大の技術的優位性は、最先端の生成AI(Generative AI)モデルに対する表面的な連携にとどまらない、現場の知財実務に即した「プロンプト・ドリブン(Prompt-Driven)」のアーキテクチャの構築にある。汎用的な生成AIモデルをそのまま業務に適用するのではなく、知財プロフェッショナルの思考プロセスをアルゴリズムとして落とし込んでいる点が特徴である。

#### 3.1. 発明発掘と先行技術調査におけるAIの適用と共創

島津製作所の社内プラットフォーム(すなわちGenzo AIの原型となったシステム)では、AIが膨大な特許文献を瞬時に読み込み、要約や分析を行うことで、先行技術調査、IPランドスケープ分析、クリアランス調査(他社特許の侵害予防調査)といった基盤的業務を劇的に効率化している<sup>3</sup>。これらの基盤業務は特許庁のデータベースや商用データベースとの連動が不可欠であり、出願・権利化のプロセスや社内データベースの構築と自然に統合される形で業務フローに組み込まれている<sup>3</sup>。

さらに特筆すべきは、「発明発掘(イノベーション創出)」という極めてクリエイティブなプロセスにおけるAIの活用である。人間の研究者や知財担当者では到底網羅しきれない広範かつ異分野の特許知識をAIが網羅的に分析し、人間では直感的に気づきにくい特許技術の組み合わせや、異業種の技

術を融合させた新たなアイデアの種(シーズ)を自動的に提案する機能を有している<sup>3</sup>。これにより、社内の発明会議における議論の深さや広がりや飛躍的に拡張され、単なる業務効率化を超えた「AIと知財の共創」という新しいイノベーション・モデルを実現している<sup>3</sup>。

### 3.2. ハルシネーションを完全に制圧する「3つの防壁」アーキテクチャ

リーガルテックや知財領域において生成AIを本格導入する際、最大の障壁となるのが「ハルシネーション(幻覚:AIがもっともらしい嘘を出力する現象)」である。特許業務は、特許請求の範囲(クレーム)の解釈や先行技術との文言レベルでの対比など、極めて厳密な事実確認と論理的整合性が求められる領域である。したがって、AIが少しでも事実に基づかない情報を生成した場合、それは致命的な法的リスクや事業リスク(例えば、侵害していない特許を侵害していると誤認する、あるいはその逆)に直結する。

島津製作所の知的財産部門(阿久津好二氏らの取り組み)は、このハルシネーションという難題に対して、汎用LLMの性能向上を待つのではなく、極めて実務的かつシステムティックなアプローチで解決を図っている<sup>4</sup>。同社が独自プラットフォームの構築において確立し、Genzo AIの中核技術となったハルシネーション抑止アーキテクチャは、抽象的なAIの推論を厳格なプロセス管理と情報制限によって実務レベルの精度に引き上げる仕組みであり、以下の3つの強固な防壁(フィルター)から構成されている<sup>4</sup>。

第一の防壁は、「業務特性に合わせたモデル選定」である。これは、単一の巨大なAIモデルに全ての業務を依存させるのではなく、長文の要約に優れたモデル、複雑な論理推論や比較に優れたモデル、特定の技術分野の専門用語に特化したモデルなど、実行すべきタスクの性質に応じて最適なAIモデルをシステムが動的に選択し、適材適所で連携させるというアプローチである<sup>4</sup>。入力されたデータは、まずこの最適なモデルへとルーティングされる。

第二の防壁は、「目的だけでなく『非常に細かい単位』でのステップ指示(マイクロ・プロンプト戦略)」である。例えば、「この特許公報全体を要約し、自社のアイデアに対する新規性を評価せよ」といった抽象的でスコープの広い指示を一度に出すことは、ハルシネーションの温床となる。これを防ぐため、業務プロセスを極めて細かい単位に因数分解し、「ステップ1: 請求項1の独立項から構成要件を抽出せよ」「ステップ2: 抽出した構成要素Aと、入力された先行技術文献Bの段落番号0015の記載を比較せよ」「ステップ3: 差異が存在するか否かのみを出力せよ」といった具合に、プロンプトを細分化・直列化する。これにより、AIの推論過程をブラックボックス化させず、常に人間のコントロールと検証が可能な状態に置くことができる<sup>4</sup>。

第三の防壁は、「インプット情報の限定(クローズドな世界にする)」である。これはRAG(Retrieval-Augmented Generation: 検索拡張生成)技術の厳格化とも言える。AIに回答を生成させる際、AI自身の事前学習データ(インターネット上の広範だが不確かな情報)に依存させるのではなく、ユーザーが指定した特定の特許公報PDFや、社内の検証済み技術文書など、信頼性が担保された「クローズドな世界」の情報のみをコンテキスト(文脈)として強制的に与え、そこから1ミリでも逸脱した推測や外部知識の補完による回答を系統的に禁じる手法である<sup>4</sup>。

これら3つの防壁を直列で通過させることにより、Genzo AIは法務・知財領域特有のハルシネーションリスクを極小化し、検証可能で正確な知財アウトプットを生成している。これらの手法は、単に最先

端のIT技術を導入した結果ではなく、島津製作所の知財部員が長年培ってきた「人間が特許を精読し、侵害判断を下す際の思考プロセス(ベテランの暗黙知)」をそのままプロンプトの構造へとトランスレート(翻訳)した結果である。Genzo AIは、この「現場の高度な思考プロセスがハードコードされたAIプラットフォーム」を提供している点において、純粋なソフトウェアベンダーが開発した汎用型AIツール群と明確に一線を画していると言える。

## 4. 戦略的アライアンス: 株式会社IPエージェントの役割とSaaSビジネスの力学

島津製作所が、自社開発の知財AIプラットフォームを社外に展開するにあたり、自社単独の新規事業部として展開するのではなく、株式会社IPエージェントとの共同出資によるジョイント・ベンチャー(JV)方式「株式会社Genzo AI」を設立したことは、B2B(企業間取引)SaaSビジネスの成功に向けた極めて合理的かつ緻密な戦略であると評価できる<sup>1</sup>。

### 4.1. 株式会社IPエージェントの独自性とケイパビリティ

パートナーとして選ばれた株式会社IPエージェントは、知的財産および研究開発(R&D)のイノベーション支援を専門とする企業であり、AI・ソフトウェア、自動運転、半導体、先進化学・材料、製薬・バイオなど、現代の産業競争力の源泉となる多岐にわたる最先端技術分野に精通したプロフェッショナル集団を擁している<sup>1</sup>。同社の代表である坂本聡氏は、自身が研究職や知財部門の出身ではないという異色の経歴を持つが、それゆえに専門家の視点に偏ることなく「常にお客様の視点に立ち、『何を実現したいのか』『何に困っているのか』を丁寧にヒアリングし、深く理解すること」を企業の使命・存在意義として掲げている<sup>5</sup>。

IPエージェントが展開する事業の柱は、主に以下の4領域に大別される<sup>1</sup>。

IPエージェントの主要事業領域	事業の具体的内容と強み
特許調査・分析・IPL	出願前の先行技術調査、無効資料調査、侵害予防調査等の基礎調査。さらに技術トレンドの可視化や競合分析を行う高度なIPランドスケープ(IPL)の提供 <sup>1</sup> 。
Patsnap(パットスナップ)支援	グローバルに展開される膨大な特許データプラットフォーム「Patsnap」の導入から実務での活用に至るまでの徹底的な伴走支援。企業の戦略的意思決定をデータ面からサポート <sup>1</sup> 。
特許翻訳・外国出願	技術分野ごとの専門翻訳者による、正確かつ意図を適切に伝える高品質な特許翻訳。各国の複雑な制度に対応した外国出願の支援 <sup>1</sup> 。

コンサルティング・セミナー	企業の知財戦略立案、特許調査体制の構築支援、社内教育プログラムの提供など、顧客の課題に寄り添った柔軟なコンサルティング <sup>1</sup> 。
---------------	--

同社のウェブサイトにはGenzo AIへの専用リンクが設置されており、事業紹介においても「IPエージェント×AI・生成AIが知財戦略・事業戦略を加速」と大々的に謳われていることから、Genzo AIのソリューションが同社の今後の事業戦略の中核を担う重要なピースとして位置づけられていることが明白である<sup>1</sup>。

## 4.2. 両社による強力なシナジー効果とGTM (Go-to-Market) 戦略

Genzo AIの事業展開において、島津製作所とIPエージェントが結んだパートナーシップは、理想的な補完関係(シナジー)を形成している。

まず、島津製作所は「日本の製造業のリアルな知財実務で長年鍛え上げられた高品質なソフトウェア(プロダクト)」を供給する役割を担う。しかし、エンタープライズ向けのSaaS、とりわけ知財という専門性・機密性が極めて高い領域のソフトウェアは、単にクラウドツールのアカウントを発行して「あとはご自由にお使いください」と提供するだけでは、決して現場に定着しない。顧客企業の既存の複雑な業務フローを、AIを前提とした新しい業務フロー(プロンプト・ドリブンなフロー)へとどう再構築していくかという、チェンジ・マネジメント(組織変革)が不可欠となる。

ここで、IPエージェントが持つ強みが最大限に発揮される。同社は、海外製ツールであるPatsnapの日本国内での導入支援を通じて、「高度な知財ツールを日本企業の現場にどう適合させ、活用させるか」という伴走支援(カスタマーサクセス)のノウハウを豊富に蓄積している<sup>1</sup>。さらに、コンサルティング業務やセミナー業務を通じて培った、知財部門の責任者や経営層に対する広範な顧客ネットワークと強力な販売チャネル(営業力)を有している。

つまり、Genzo AIは「卓越したプロダクト開発と技術的バックボーン」を島津製作所が担保し、「アジャイルなマーケティング、営業販売、導入コンサルティング、および顧客からのフィードバックを通じたプロダクトの継続的改善」をIPエージェントが担うという、B2B SaaSにおける最強の両輪体制を構築したのである<sup>1</sup>。2026年4月から5月にかけて東京、大阪、名古屋で開催されるリアルな製品説明会は、まさにこのIPエージェントの持つ強力なマーケティング・販売網をフルに活用したGTM (Go-to-Market) 戦略の第一弾として位置づけられる<sup>1</sup>。

## 5. 国内知財AI・SaaS市場の競争環境とGenzo AIのポジショニング

Genzo AIが参入する国内の知財業務AIプラットフォーム市場(リーガルテック市場の一部)は、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の波に乗り、近年急速な成長を遂げている。この市場には既に複数の有力な先行プレイヤーが存在しており、Genzo AIの真の価値を測るためには、主要な競合製品の機能やコンセプトとの詳細な比較分析が不可欠である。特に、市場を牽引する「

Patentfield」および「Tokkyo.Ai」の2大プラットフォームの動向を整理する。

## 5.1. 競合製品の動向と機能詳細

**Patentfield**(パテントフィールド株式会社) Patentfieldは、AIを活用した特許検索・分析・調査データベースとして、高度な分類予測とデータの可視化に強みを持つプラットフォームである。同製品の「AI分類予測」機能は、ユーザーが用意した教師データを元に、1万件のデータをわずか数秒から10秒程度で学習し、最大10万件の母集団から二値分類や多値分類を用いて高速に特許をスクリーニングする能力を持つ<sup>6</sup>。学習の対象となる特徴量には、タイトルや要約だけでなく、日本の公報特有の「課題」や「効果」といった項目、さらには引用関係まで細かく設定可能である<sup>6</sup>。また、被引用回数や審査への注力具合など40種類以上の情報に基づく独自の「PFスコア」による評価や、最大120種類以上の属性情報をパイチャートや共起ネットワークなど多様なグラフ形式で可視化する強力な分析機能(PFレポート)を備えている<sup>6</sup>。さらに最新のオプション機能「Patentfield AIR」では、OpenAIのGPTやAnthropicのClaudeなどの生成AIを組み込み、国内外最大1万件の検索母集団に対して、一括で高速査読、要約、キーワード抽出、トレンド分析を行うことが可能である<sup>6</sup>。その堅牢なシステムと処理能力の高さから、朝日電器、オリンパス、セイコーエプソン、トヨタテクニカルディベロップメントなど、国内の大手製造業に広く導入されている実績を持つ<sup>6</sup>。

**Tokkyo.Ai**(リーガルテック株式会社提供) 一方、Tokkyo.Aiは「AIエージェントによる自律的実行」と、特許出願プロセスの中堅・中小企業への「民主化」に焦点を当てたプラットフォームである<sup>7</sup>。従来の特許出願が大企業や専門家の領域に限られ、現場での属人化やリソース不足が課題となっていた状況を打破することを目的としている<sup>7</sup>。2025年12月18日に実装された最新機能「特許特化ディープリサーチ」は、複数のAIが役割分担をしながら自律的に目的を達成する「ディープエージェント方式」を採用している<sup>7</sup>。これにより、人間が専門的な検索式を組まずとも、日常的な言葉や技術メモを入力するだけで、AIが意味ベース(セマンティック検索)で先行技術を自律的に探索し、技術構成や作用・効果の観点で分析・構造化した上で、出願方針案や特許明細書のドラフト(草案)までを一気通貫で自動生成する<sup>7</sup>。また、AIとチャット形式でやり取りできる「ChatTokkyo」や、画像アップロードによる類似商標の検索機能、さらにはAIの思考・調査プロセスを可視化することで実務上の「説明可能性」と「検証可能性」を担保する仕組みも備えている<sup>7</sup>。同製品の有料版「MyTokkyo.Ai」は、ビッグデータの高速処理アルゴリズム(X System)や、機密情報を保護するプライベートAI環境を提供し、月額2万円(税別。2026年4月より機能拡充に伴い3.5万円へ改定予定)で提供されている<sup>7</sup>。

## 5.2. 主要プラットフォームの機能と設計思想の比較マトリックス

以下の表は、各プラットフォームの公表されている主要機能、ターゲット層、および設計思想を整理したものである。

比較項目	Patentfield	Tokkyo.Ai	Genzo AI(想定される優位性)
------	-------------	-----------	--------------------

主要コンセプト	高速なAI分類・スクリーニングと、ビッグデータの高度で多様な可視化	AIエージェントの自律実行による出願プロセスの自動化と「知財の民主化」	製造業の実務ノウハウ(ベテランの暗黙知)に基づく超高精度なプロンプト制御とIP協創
生成AIの活用領域	大量文献(最大1万件)の高速一括査読、わかりやすい要約、キーワード抽出、トレンド分析	ディープリサーチ(検索・分析・提案書の作成)、特許明細書の自動ドラフト作成	先行技術・クリアランス調査、および異分野特許の融合による「発明発掘(アイデア提案)」
ハルシネーション対策	LLMの一般的なプロンプト制御やRAGに依存(独自の厳密な制御機構の記載は限定的)	ディープエージェント方式によるAIの思考・調査プロセスの可視化(検証可能性の担保)	業務特性に応じた動的モデル選定、極小単位ステップ指示、クローズド環境の徹底的な適用
メインターゲット層	膨大な特許データをマクロに分析・可視化したい大企業の知財部や研究開発部門	知財部門のリソースが不足している中堅・中小企業、あるいは製造業の現場技術者	高度なIPランドスケープを志向し、実務に直結するミクロな精度と戦略性を求める製造業
プロダクトの出自	ITエンジニアリング・データサイエンス企業からのトップダウン・アプローチ	リーガルテック専門企業による、法務プロセスの効率化を目指したアプローチ	日本を代表する製造業(事業会社)の知財部門が直面した課題解決からのボトムアップ・スピリアウト

### 5.3. Genzo AIの構造的競争優位性(Moat)

この激しい競争環境において、Genzo AIが持つ最大の差別化要因(Moat: 経済的な堀)は、技術的なスペックそのものよりも、「プロダクトの出自と設計思想」にある。競合他社がITエンジニアリングの視点から「最新のAI技術を使って知財データで何ができるか」を出発点として機能を拡張してきたのに対し、Genzo AIは島津製作所の知財部門が「自らの日々の複雑な業務課題を解決し、事業価値を創出するために、泥臭い試行錯誤を繰り返して磨き上げた社内ツール」を起源としている。

前述した「極小単位のステップ指示」によるハルシネーションの抑制手法は、外部のエンジニアが想像で作ったものではなく、島津製作所の知財部員自らがAIからの出力結果と特許公報を幾度も照らし合わせ、プロンプトを執念深く微調整し続けた結果得られた「現場ノウハウの結晶」である<sup>4</sup>。汎用的なSaaSベンダーが、より多くの顧客を獲得するために「最大公約数的な機能」を提供する傾向が

ある中で、Genzo AIは「製造業の知財プロフェッショナルが真に求めている、痒い所に手が届く精度、論理的厳密性、そして既存の高度なワークフローとの互換性」を提供できる可能性が極めて高い。この「実務家による、実務家のためのAI」という出自こそが、Genzo AIが成熟した知財市場において高く評価されるべき最大のポイントである。

## 6. 次世代知財実務の展望：AIエージェントがもたらすパラダイムシフト

Genzo AIやTokkyo.AIをはじめとする高度な知財AIプラットフォームの産業界への普及は、単なる業務の効率化やコスト削減にとどまらず、企業の知的財産部門の役割そのものに不可逆的なパラダイムシフトをもたらす。

### 6.1. 属人化の排除と「イノベーション創出の民主化」

これまで、自社の新しいアイデアが特許になるかどうかの先行技術調査や、複雑な特許公報の読解、そして特許庁へ提出する明細書の作成は、専門的な検索スキル（複雑な論理式の構築）と高度な法的知識を有する限られた知財部員や外部の弁理士の「専売特許」であった。しかし、AIが日常的な自然言語による入力文脈を深く理解し、関連特許のスクリーニングから要約、さらには出願方針の立案や書類のドラフト作成までを自律的に担うようになることで、このプロセスは劇的に簡略化・オープン化される<sup>3</sup>。

これにより、知財部門の専門家を介さずとも、研究開発の最前線にいる若手・中堅のエンジニア自身が、自らの技術メモや研究資料をAIプラットフォームにアップロードするだけで、初期的な特許調査や他社技術との差別化ポイントの整理、さらには社内向けの発明提案書の作成までを迅速に行えるようになる<sup>7</sup>。これはまさに、イノベーション創出プロセスの民主化であり、現場の技術者を知財活動へ直接的に巻き込むことで、企業全体からの発明発掘件数の底上げ、すなわち「全社的な知財力の底上げ」に直結する。

### 6.2. 知財部門の役割の高度化：「オペレーター（作業員）」から「ストラテジスト（戦略家）」へ

日常的な先行技術調査、他社特許の侵害リスクを精査するクリアランス調査、そして定型的な出願書類のドラフト作成といった、これまで多大な工数を要していた「オペレーション作業（タスク）」がAIによって自動化されることで、知財部門は長年抱えていた深刻なリソース不足から解放される<sup>3</sup>。余剰となった貴重な人的リソースは、特許の維持管理ではなく、より上流の戦略的業務、すなわち「収益化・ブランド保護・国際展開・M&Aにおける知財デューデリジェンス」といった領域へと大胆にシフトさせなければならない<sup>7</sup>。

島津製作所の阿久津氏がウェビナーで指摘しているように、知財実務の進化の先には、「経営戦略や事業の開発計画といったマクロなインプット情報を与えるだけで、AIが最適な特許ポートフォリオ構築戦略を立案し、その戦略に沿った具体的な特許明細書群を自動的にアウトプットする時代」が確実に到来する<sup>4</sup>。しかし、ここで重要なのは、AIはあくまで高度な「提案」や「確率的推論」を行うことはできても、企業としての「法的・経済的責任」を負うことや、最終的な権限を執行することは決してでき

ないという事実である<sup>4</sup>。

したがって、次世代の知財担当者に求められるコア・スキルは、「複雑な特許公報を誰よりも速く、正確に読むこと」や「精緻な検索式を作ること」ではなくなる。AIプラットフォームが提示した複数の知財戦略シナリオやドラフトに対し、自社のビジネスモデルの方向性、競合他社の事業動向、各国の法整備状況、さらには地政学的リスクなどを総合的かつ俯瞰的に勘案し、事業収益を最大化するための「最終的な判断(Human Judgment)」を下すことへと変化していく。また、AIの能力を最大限に引き出すためのシステム・アーキテクト(プロンプトの設計者やデータパイプラインの管理者)としての役割も、知財部門の新たな重要任務となるだろう。

### 6.3. オープン・イノベーションとデータ駆動型エコシステムの加速

Genzo AIのようなツールが普及し、IPランドスケープ分析がより低コストかつ迅速、そしてリアルタイムに行えるようになれば、企業は自社のコア技術周辺の特許網(他社を排除するクローズド領域)を強固に守る一方で、他業界の技術トレンドとの境界領域における協業機会(他社を巻き込むオープン領域)をより高頻度かつ体系的に発見できるようになる<sup>3</sup>。島津製作所が特許を起点としてミシユランと構築したような、業種の壁を超えたアライアンスや新しい市場(データコマースやIPマーケットプレイス)の形成が、国内製造業全体でより活発に引き起こされることが期待される<sup>3</sup>。

## 7. 結論: Genzo AIが示す日本企業再生の青写真

島津製作所とIPエージェントの合併による「株式会社Genzo AI」の設立は、単に便利な知財SaaSツールが一つ市場に投入されたという事実以上の、極めて重要な産業的意義を持っている。これは、日本の製造業が長い歴史の中で培い、組織の深部に蓄積してきた「知財マネジメントの暗黙知」が、最新の生成AI技術を媒介として見事に形式知化・ソフトウェア化され、広く産業界全体にアンバンドル(還元)されていく歴史的プロセスの象徴である。

ハルシネーションという生成AI最大の弱点を、AIモデルの動的選定、極小単位のステップ指示への細分化、およびクローズド環境の徹底という、極めて実務目線のプロンプト・エンジニアリングによって克服した点にこそ、Genzo AIの真の技術的価値がある<sup>4</sup>。さらに、カスタマーサクセスと強力な販売・コンサルティング体制を持つIPエージェントとの協業により、Genzo AIは単なる検索・要約ツールという枠組みを超えて、導入企業の知財戦略そのものを根底から変革し、新たな価値を生み出すための社会基盤(インフラ)となる可能性を秘めている<sup>1</sup>。

Genzo AIをはじめとする次世代知財プラットフォームの普及は、知財業務の劇的なコスト削減と属人化の解消をもたらすだけでなく、現場技術者のアイデア創発プロセスを直接的に支援し、知財部門を企業の未来を創る「戦略的プロフィットセンター」へと力強く押し上げるだろう。激動するグローバル市場において、日本企業が技術力と事業構想力を結節させ、新たな競争優位性を再構築する上で、知的財産とAIの高度な融合はもはや避けて通れない必然の道である。Genzo AIは、その最前線を切り拓く先駆的かつ実践的なモデルケースとして、今後の技術進化と市場展開が極めて強く注目される。

### 引用文献

1. Home - 特許調査・patsnap・外国出願・特許翻訳の株式会社IP ..., 3月 26, 2026にアクセス、<https://ip-agent.com/>
2. 令和3年度「知財功労賞」について | 経済産業省 特許庁, 3月 26, 2026にアクセス、[https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai\\_koro/2021\\_tizai\\_kourou.html](https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html)
3. 島津製作所: 知財を基盤とした協業による新たな価値創出 - IP ..., 3月 26, 2026にアクセス、  
<https://ipdesign.blog/2025/06/17/%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E8%A3%BD%E4%BD%9C%E6%89%80%EF%BC%9A%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%82%92%E5%9F%BA%E7%9B%A4%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E5%8D%94%E6%A5%AD%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E6%96%B0%E3%81%9F%E3%81%AA/>
4. 【動画紹介】島津知財における生成AIプロンプトドリブン改革【阿久津 好二 先生】【サマリアウェビナー】 - NAKAMURA & PARTNERS, 3月 26, 2026にアクセス、  
[https://www.nakapat.gr.jp/legal\\_updates\\_jp/%E3%80%90%E5%8B%95%E7%94%BB%E7%B4%B9%E4%BB%8B%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%94%9F%E6%88%90ai%E3%83%97%E3%83%AD%E3%83%B3%E3%83%97%E3%83%88%E3%83%89/](https://www.nakapat.gr.jp/legal_updates_jp/%E3%80%90%E5%8B%95%E7%94%BB%E7%B4%B9%E4%BB%8B%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%94%9F%E6%88%90ai%E3%83%97%E3%83%AD%E3%83%B3%E3%83%97%E3%83%88%E3%83%89/)
5. 代表メッセージ - 特許調査・patsnap・外国出願・特許翻訳の株式会社IPエージェント, 3月 26, 2026にアクセス、<https://ip-agent.com/message>
6. Patentfield | AI特許検索・特許分析・特許調査データベース, 3月 26, 2026にアクセス、<https://patentfield.com/>
7. Tokkyo.Ai, 3月 26, 2026にアクセス、<https://www.tokkyo.ai/>